

第 2 次府中市学校教育プラン
後期の具体的な取組 進捗調査

(平成 30 年度・令和元年度)

府中市教育委員会

第2次府中市学校教育プラン 後期の具体的な取組

平成30年度及び令和元年度の2年間の取組実績及び評価について

整理番号	取組名	担当課	評価
1-(1)-1	指導方法の工夫改善	指導室	A
1-(1)-2	小・中一貫教育の推進	指導室	A
1-(1)-3	教員の指導力の向上	指導室	A
1-(1)-4	学校の学力向上に対する取組の支援	指導室	A
1-(2)-1	言語活動の充実	指導室	A
1-(2)-2	研究協力校の成果の周知	指導室	B
1-(2)-3	授業改善の取組事例の共有化	指導室	A
1-(3)-1	特別支援教育の充実と体制整備	指導室	A
1-(3)-2	児童・生徒の教育的ニーズに対応する教育の推進	指導室	A
2-(1)-1	人権教育の推進	指導室	A
2-(1)-2	人権教育推進委員会の設置及び人権教育に関わる授業研究や資料作成の推進	指導室	A
2-(2)-1	道徳教育の充実	指導室	A
2-(2)-2	文化施設等を活用した情操教育の推進	指導室	A
2-(2)-3	子どもへの読書推進	図書館	A
2-(2)-4	美術教育普及事業の実施	美術館	A
2-(2)-5	美術教育授業	美術館	A
2-(3)-1	林間学校	学務保健課	A
2-(3)-2	セカンドスクール	学務保健課	A
2-(3)-3	児童・生徒の社会に適應する能力の育成	指導室	A
2-(3)-4	中学生の職場体験活動を通じた勤労観・職業観の育成	指導室	A
2-(3)-5	E S Dの理念を踏まえた環境教育の充実	指導室	A
3-(1)-1	体力テストの結果分析に基づく体力・運動能力の向上	指導室	A
3-(1)-2	クラブ活動・部活動における外部指導員の活用	指導室	A
3-(1)-3	家庭・地域と連携した総合的な体力向上	指導室	A
3-(1)-4	ジュニアスポーツ団体への学校開放	スポーツ振興課	A
3-(1)-5	ジュニアスポーツ活動事業補助金	スポーツ振興課	A
3-(2)-1	給食における食教育の推進	学務保健課	A
3-(2)-2	食に関する人材の活用	学務保健課	A
3-(2)-3	学習指導要領に基づく性教育や薬物乱用防止教育の推進	指導室	A
3-(2)-4	専門家を活用した薬物乱用防止教室の実施	指導室	A
3-(2)-5	栄養教諭や栄養士の授業への参画による食育の充実	学務保健課 ・指導室	B
3-(2)-6	食物アレルギーの理解を含めた食育の推進	指導室	A

第2次府中市学校教育プラン 後期の具体的な取組

平成30年度及び令和元年度の2年間の取組実績及び評価について

整理番号	取組名	担当課	評価
4-(1)-1	教員の能力を高める	指導室	A
4-(1)-2	若手教員育成研修及び中堅教員等資質向上研修の充実	指導室	A
4-(2)-1	窓ガラスの飛散防止対策	学校施設課	A
4-(2)-2	校舎等老朽化対策	学校施設課	A
4-(2)-3	福祉・医療等関係機関やスクールカウンセラー等相談機能との連携体制の構築による問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応に向けた環境整備	指導室	B
4-(2)-4	学校物品の整備	教育総務課 ・指導室	B
4-(3)-1	第三者評価等を活用した学校経営の改善	指導室	A
4-(3)-2	学校運営の支援による教育の質の向上	指導室	A
4-(3)-3	特別支援巡回チームによる教員への指導方法の助言と研修会の実施	指導室	A
4-(3)-4	スクールソーシャルワーカーによる福祉的視点からの学校支援	指導室	B
4-(3)-5	府中市立小中学校教育研究会への支援	指導室	A
4-(4)-1	保護者・地域住民が参加するセーフティ教室の実施	指導室	B
4-(4)-2	情報モラル教育の実施	指導室	A
4-(4)-3	学校の地域の防災拠点としての機能の向上及び関係諸機関・地域住民との防災における連携	指導室・ 教育総務課	B
5-(1)-1	保護者と連携した、各校の特色を生かした家庭教育の推進	指導室	A
5-(1)-2	家庭教育学級の実施	文化生涯学習課	A
5-(2)-1	幼児のための特別支援教育の推進	学務保健課	A
5-(2)-2	市立幼稚園の開放	学務保健課	A
5-(2)-3	子育て相談の充実	学務保健課	A
6-(1)-1	地域の人材等を生かした特色ある教育活動の充実	指導室	A
6-(1)-2	地域人材の学校支援ボランティアとしての活用	指導室	A
6-(2)-1	地場食材の使用の促進	学務保健課	B
6-(2)-2	交流・ふれあい給食	学務保健課	A
6-(2)-3	府中版コミュニティ・スクールの推進	指導室	A
6-(2)-4	学校・家庭・地域社会が相互に連携した防災体制整備への支援	指導室・ 教育総務課	B
7-(1)-1	地域の自然や教育資源を生かした地域学習の推進	指導室	A
7-(1)-2	地域の伝統文化を生かした教育の推進	指導室	A
7-(1)-3	地域の施設を活用した児童・生徒の体験的な学習の推進	指導室	A
7-(1)-4	郷土学習の充実	ふるさと文化財課	A

1 確かな学力を育てる（知）

（1）基礎的な知識の定着と学習意欲の向上を図る

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標（平成30年度～令和3年度）		
指導方法の工夫改善		・児童・生徒の学習の習熟度に合わせ、チーム・ティーチングや少人数指導等、指導方法の工夫改善を図る。 ・東京ベーシックドリルの活用を促進する。		
事業計画				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	・指導方法工夫改善の実施状況について全校へヒアリングを実施する。 ・東京ベーシックドリル等を活用し、基礎的・基本的事項の定着の徹底を図る。	継続	継続	継続
事業費(千円)				
事業実績				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	・指導主事と教職員係による全校のヒアリングを実施した。算数科と数学科での習熟度別指導、英語科の少人数指導について、より効果的な指導の改善が図られるように指導・助言した。	・指導主事と教職員係による全校のヒアリングを実施した。算数科と数学科での習熟度別指導、英語科の少人数指導について、より効果的な指導の改善が図られるように指導・助言した。		
事業費(千円)				
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果	
	指導主事と教職員係による全校のヒアリングを実施した。算数科と数学科での習熟度別指導、英語科の少人数指導について、より効果的な指導の改善が図られるように指導・助言した。			
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	指導主事と教職員係による全校のヒアリングを実施するとともに、東京ベーシックドリルの活用についても指導・助言した。		
	今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）		今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）	
令和2年度で、都の学力調査は終了となる。客観的な学力を図る資料が、国の学力調査のみとなる。				

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標（平成30年度～令和3年度）		
小・中一貫教育の推進		中学校区ごとの連携を図り、義務教育9年間の指導の系統性と継続性をもたせ、児童・生徒の学びと育ちを円滑かつ効果的につなぐ。		
事業計画				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	「学び」「育ち」の視点等から指導連携の充実を図るとともに、指導内容の系統性を踏まえた指導の重点に関わる接続カリキュラムを編成し、実施する。	継続	継続	継続
事業費(千円)				
事業実績				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	中学校区が主体性をもち、年間3回の小中連携の日を効果的に活用し、中学校区ごとに児童・生徒の状況や義務教育9年間の連続した指導に関する課題等を共有することができた。	中学校区が主体性をもち、年間3回の小中連携の日を効果的に活用し、中学校区ごとに児童・生徒の状況や義務教育9年間の連続した指導に関する課題等を共有することができた。		
事業費(千円)				
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果	
	中学校区が主体性をもち、年間3回の小中連携の日を効果的に活用し、中学校区ごとに児童・生徒の状況や義務教育9年間の連続した指導に関する課題等を共有することができた。			
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	中学校区が主体性をもち、年間3回の小中連携の日を効果的に活用し、中学校区ごとに児童・生徒の状況や義務教育9年間の連続した指導に関する課題等を共有することができた。		
	今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）		今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）	

引き続き、各中学校区での課題を共有し、中学校区が主体的に年間3回の小中連携の日を効果的に活用していく。

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)		
教員の指導力の向上		ICTの利活用や道德の教科化、特別支援教育の推進などの教育課題や「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善などに対応できる教員を育てる研修内容の充実や研修体系を整備する。		
事業計画				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	教員研修の実施方法を「研修への主体的な参画」の視点から改善するとともに、各学校での校内研修の実施状況を踏まえながら教育課題の解決を図る視点で研修体系を再編する。	継続	継続	継続
事業費(千円)				
事業実績				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	教育課題や「主体的・対話的で深い学び」の視点から教員研修体系の見直しを行い、平成31年度に向けて、若手教員育成研修を中心に研修体系の再編に着手した。	昨年度実施した教員研修体系を見直し、教員研修体系の再編を行った。「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善やICT活用、道德教育の充実、特別支援教育の推進等の教員研修を実施した。		
事業費(千円)	463	631		
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果	
	教育課題や「主体的・対話的で深い学び」の視点から教員研修体系を見直し、教員研修体系の再編を行った。授業改善やICT活用、道德教育の充実、特別支援教育の推進等の教員研修を実施した。			
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	教員研修体系の見直し・再編を行うとともに、各年度で計画した教員研修をすべて実施した。		
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)	
ICT活用や特別支援教育、持続可能な社会の創り手を育む教育など、これからの教育に求められる課題に対応した研修を研修体系に位置付け、企画・実施する。				

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)		
学校の学力向上に対する取組の支援		校内研究・校内研修等への指導・助言を通じた学校の学力向上に対する取組の支援を実施する。		
事業計画				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	校内研究・研修等に担当指導主事等を派遣し、学力向上のための取組について適時・適切に支援する。	継続	継続	継続
事業費(千円)				
事業実績				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	国や都で実施する各種学力調査の分析を行い、その結果を定例校長会等を通じて学校に周知するとともに、校内研究・研修等において学力向上に向けた各校の取組に対する指導・助言を行った。	国や都で実施する各種学力調査の分析を行い、その結果を定例校長会等を通じて学校に周知するとともに、校内研究・研修等において学力向上に向けた各校の取組に対する指導・助言を行った。		
事業費(千円)				
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果	
	各年度で実施された各種学力調査の分析を行い、分析結果を定例校長会等を通じて学校に周知した。校内研究・研修等において学力向上に向けた各校の取組に対する指導・助言を行った。			
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	各種学力調査の分析、校内研究・研修等での学力向上のための取組に係る指導主事の指導・助言を実施した。		
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)	
学力調査の分析を通して明らかになった算数・数学科や国語科等について、学力向上に向けた取組を各学校で推進できるよう、引き続き、校内研究・研修等に指導主事を派遣し、指導・助言を行う。				

(2) 課題を解決する力の向上を図る

事業名称及び内容 (主 管 課 : 指 導 室)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
言語活動の充実		課題解決型の学習において、言語活動を取り入れ、各教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせ、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成する、問題を見出して解決策を考える、思いや考えを基に創造するなどの過程を重視した「主体的・対話的で深い学び」の視点から一層改善・充実させる。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	教員研修、指導室訪問、小中連携の機会等において、「主体的・対話的で深い学び」を実現する視点での授業改善について指導・助言する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・指導室訪問において、「主体的・対話的で深い学び」を実現する視点での授業改善について指導・助言した。研究協力校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の研究主題で、研究発表を行った。	・指導室訪問において、「主体的・対話的で深い学び」を実現する視点での授業改善について指導・助言した。中堅教諭等資質向上研修において、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指して、授業研究を実施した。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	教員研修、指導室訪問、小中連携の機会等において、「主体的・対話的で深い学び」を実現する視点での授業改善について指導・助言した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	教員研修、指導室訪問、小中連携の機会等において、「主体的・対話的で深い学び」を実現する視点での授業改善について指導・助言した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
今後、1人1台タブレットを活用し、さらに「主体的・対話的で深い学び」の視点から、個に応じた言語活動の充実が必要となる。					

事業名称及び内容 (主 管 課 : 指 導 室)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
研究協力校の成果の周知		府中市や東京都等の研究協力校における成果を各学校で活用するよう、言語活動の充実など、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研究等の成果を周知する。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	研修や指導室訪問等により研究成果等を普及啓発する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	市の研究協力校(6校)の研究成果を市内各学校で活用できるよう、研究発表会を実施し、周知を図った。	市の研究協力校(2校)の研究成果を市内各学校で活用できるよう、研究発表会を実施し、周知を図った。			
事業費(千円)	9,093	7,036			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	市の研究協力校の研究成果を市内各学校で活用できるよう、研究発表会を実施し、周知を図った。令和元年度は、2校の研究発表会の日程を同一日とし、より多くの教員が参加し、研修を受けられるように配慮して実施した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	B	指導室訪問による授業観察の状況 研究協力校の研究発表会への教員の参加状況			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
指導主事による研究協力校への指導・支援の強化(研究1年目から積極的に指導に当たる)					

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
授業改善の取組事例の共有化		各校における授業改善の取組事例の共有化により、課題解決力の向上に関わる取組の推進を支援する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	授業改善推進プランの実施状況及び国や都による学力調査との関連を把握し、優れた取組や工夫された取組を周知する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	各種学力調査の分析に基づき、各学校において授業改善推進プランを作成させるとともに、各校のホームページ等で保護者への周知を図った。また、授業改善推進に向けて、校内研究等での指導・助言を行った。	各種学力調査の分析に基づき、各校の授業改善推進プランの改善・充実に図り、各校のホームページ等で保護者への周知を図った。また、授業改善推進に向けて、校内研究等での指導・助言を行った。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	小中学校全33校で、各種学力調査の分析、授業改善推進プランの作成・改善を行い、各校のホームページに公開した。授業改善推進プランの作成・改善に当たっては、指導主事が各校の実態をもとに指導・助言を行った。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	各種学力調査の分析、授業改善推進プランの作成・改善を全小中学校で実施した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
学力調査の分析を通して明らかになった算数・数学科や国語科等について、学力向上に向けた取組を各学校で推進できるよう、引き続き、校内研究・研修等に指導主事を派遣し、指導・助言を行う。					

(3) 特別支援教育を充実する

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
特別支援教育の充実と体制整備		児童・生徒の個別の教育的ニーズに応えるため情緒固定学級を設置する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・全小学校における特別支援教室の指導開始 ・中学校特別支援教室設置モデル実施に関する検討及び準備	・中学校特別支援教室モデル実施3校: 拠点校三中、巡回校一中、二中	・拠点校数の検討(小学校) ・全中学校における特別支援教室の指導開始	・拠点校数の検討(中学校)	
事業費(千円)	1,005	13,661	0		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・全小学校における特別支援教室の指導開始 ・中学校特別支援教室設置モデル実施に関する検討及び準備	・中学校特別支援教室モデル実施3校: 拠点校三中、巡回校一中、二中 ・中学校特別支援教室設置に関する準備			
事業費(千円)	1,004	13,661			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	全小学校における特別支援教室の指導を開始し、中学校特別支援教室モデル実施				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	計画どおりに事業を実施できた。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
全中学校における特別支援教室の指導開始を着実に進行。					

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
児童・生徒の教育的ニーズに対応する教育の推進		府中市の特別支援教育を推進するために、第二次推進計画の評価及び第三次実施計画の策定をする。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・第二次推進計画実施計画の延長及び第三次推進計画作成計画作成	・第二次推進計画の評価及び結果を踏まえた第三次推進計画の検討及び素案作成	・市民への広報、周知 ・第四次推進計画策定に向けた計画作成	・第三次推進計画の評価及び結果を踏まえた第四次推進計画の検討及び素案作成	
事業費(千円)	78	77	57		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・第二次推進計画実施計画の延長及び第三次推進計画作成計画作成	・第三次実施計画の作成・策定 ・パブリックコメントの実施			
事業費(千円)	0	0			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	第三次推進計画の策定				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	目標通りに計画を策定できた。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
第三次推進計画の評価をし、第四次推進計画の検討につなげる。					

2 豊かな心を育む(徳)

(1) 人権意識を高める

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
人権教育の推進		学校の教育活動全体を通じて、人権教育を一層充実させ、児童・生徒の人権尊重の精神を育む。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	各学校において、人権尊重の理念に基づき、様々な人権課題への理解と認識を深める活動を意図的・計画的に実施する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	各学校において、様々な人権課題への理解と認識を深める活動を、人権教育全体計画や年間指導計画に基づいて意図的・計画的に実施した。	各学校において、様々な人権課題への理解と認識を深める活動を、人権教育全体計画や年間指導計画に基づいて意図的・計画的に実施した。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	各学校において、様々な人権課題への理解と認識を深める活動を、人権教育全体計画や年間指導計画に基づいて意図的・計画的に実施した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	教育課程届出において全小中学校に人権教育全体計画や年間指導計画の提出を求め、その内容を確認した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き、各校の人権教育の充実を図り、様々な人権課題への理解と認識を深める活動を行う。					

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
人権教育推進委員会の設置及び人権教育に関わる授業研究や資料作成の推進		人権教育推進委員会を設置し、人権教育に関わる授業実践や人権教育に関わる各種資料の作成・収集、研修等を実施し、学校への啓発を図る。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	人権教育推進委員会において、人権教育に関わる授業実践や資料作成、研修等を行い、各学校で伝達研修等を実施するなどしてその内容を周知する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	人権課題「ハンセン病患者等」「性同一性障害」等に係る講義・演習等を通して、様々な人権課題への理解と認識を深めた。また、各校の人権教育全体計画や年間指導計画の改善・充実に資するための協議・意見交換等の機会を設けた。	人権課題「子供」「インターネットによる人権侵害」等に係る講義・演習等を通して、様々な人権課題への理解と認識を深めた。また、各校の人権教育全体計画や年間指導計画の改善・充実に資するための協議・意見交換等の機会を設けた。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	人権教育推進委員会において様々な人権課題に係る講義・演習等を行い、人権課題への理解と認識を深める機会とした。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	各年度で、年間計画に基づき、計画した内容をすべて実施した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き様々な人権課題に係る講義・演習等を行い、人権課題への理解と認識を深める機会とする。					

(2) 豊かな心を培う

事業名称及び内容 (主 管 課： 指導室)		事業目標(平成30年度～令和3年度)			
道徳教育の充実		学校の教育活動全体を通じて、道徳教育を一層充実させ、人間性豊かな児童・生徒の育成を図る。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	道徳教育推進教諭を中心として学校の道徳教育の指導体制や指導計画、道徳科の授業改善・充実を図る。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・道徳教育推進教師連絡会を通して「考え、議論する道徳」の授業の在り方や道徳の評価の在り方と別葉の作成について研修した。	・道徳教育推進教師連絡会を通して「考え、議論する道徳」の授業の在り方や道徳の評価の在り方と別葉の活用について研修した。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	道徳教育推進教師連絡会を通して「考え、議論する道徳」の授業の在り方や道徳の評価の在り方と別葉の作成及び活用について研修した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	道徳教育推進教師連絡会を通して「考え、議論する道徳」の授業の在り方や道徳の評価の在り方と別葉の作成及び活用について研修した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
道徳科の評価の回数が、現在は全校が学年末の1回のみであるが、年2回、または学期ごとなど、回数を増やす必要がある。					

事業名称及び内容 (主 管 課： 指導室)		事業目標(平成30年度～令和3年度)			
文化施設等を活用した情操教育の推進		児童・生徒の文化・芸術に対する関心を高め、豊かな感性を養うとともに、自らが主体的に興味や意欲をもって鑑賞する態度を育てる。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	文化施設を利用した鑑賞教室等の機会を捉えた学習の充実を図るとともに、施設と教育委員会・学校との連携を図り、内容を一層充実させる。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・施設、学校及び教育委員会が連携し、作品等の意味や価値の理解、優れた作品を鑑賞する喜びを味わうことを目的とした美術鑑賞教室を全校で実施した。	・施設、学校及び教育委員会が連携し、作品等の意味や価値の理解、優れた作品を鑑賞する喜びを味わうことを目的とした美術鑑賞教室を全校で実施した。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	美術館を活用して美術鑑賞教室を全校で実施し、児童・生徒の豊かな感性を養うとともに、自らが主体的に興味や意欲をもって鑑賞する態度を育成した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	全校で実施できたため			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き、施設所管課と連携して推進を図る。					

事業名称及び内容 (主 管 課 : 図 書 館)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
子どもへの読書推進		「府中市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校や保護者、地域、庁内各部署と連携を図り、子どもの読書の推進を図る。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・小・中学校への学級貸出の促進 ・社会科見学やブックトークによる図書館利用の促進 ・夏休みお薦め本リストの配付と活用 ・YAコーナーの充実及びPRの拡充	継続	・小・中学校への学級貸出の促進 ・図書館利用の促進のため、新型コロナウイルス対策を講じた上でブックトーク等事業の実施 ・夏休みお薦め本リストの配付と活用 ・YAコーナーの充実及びPRの拡充	継続	
事業費(千円)	641	627	613		
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・小、中学校への学級貸出 14,480冊 ・学校からの要請による社会科見学等3校、ブックトークやおはなし会等2校 ・新1年生向け図書館PRパンフレット、小学生向け図書館利用案内、夏休みお薦め本リスト、YAコーナーPRパンフレットの配付	・小、中学校への学級貸出 13,646冊 ・学校からの要請による社会科見学等4校、ブックトークやおはなし会等6校 ・新1年生向け図書館PRパンフレット、小学生向け図書館利用案内、夏休みお薦め本リスト、YAコーナーPRパンフレットの配付			
事業費(千円)	593	606			
特記事項	第4期府中市子ども読書活動推進計画を開始した。				
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	平成30年度を始期とする第4期府中市子ども読書活動推進計画に基づき、児童・生徒の読書環境を整備するために、図書館資料の充実、来館する児童・生徒への資料提供や調べものの協力を実施した。学校図書館と連携し、学校教育における調べ学習支援のための図書館資料の提供及び推薦図書リストの作成・配布を通して、読書活動の推進を図った。学校からの要請に応じた、ブックトーク等の出張授業を行うことにより、新しい本との出会いを提供することができた。新1年生向け図書館利用案内やYAコーナー(中・高校生対象)PRチラシを配付したことにより、子どもの図書館利用を促進した。平成30年度は、学校から要望があった新規学級セットの図書を選定し、令和元年度に4タイトル追加し、より様々な資料の提供が可能となった。また、リクエスト申込用紙をHP上に掲載し、リクエスト貸出の利便性を図った。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	図書館資料の充実(2,346冊増) 図書館内での読書活動推進につながるイベント(ブックトークや各種キャンペーン、おはなし会)の実施 学校への図書館資料の貸出(28,126冊) 学校への出張授業(ブックトークやおはなし会)の充実(延べ9校)			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
・学校のニーズに応えた新規学級セットの追加を検討する。 ・図書館利用の促進のため、新型コロナウイルス対策を講じた上でのおはなし会やブックトーク等事業の実施や各種パンフレットを配布する。					

事業名称及び内容 (主管課: 美術館)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
美術教育普及事業の実施		年間を通じた全小中学校の美術鑑賞教室を計画的に実施する。子ども向けワークショップを充実させる。アートスタジオを継続的に開催する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・美術鑑賞教室 ・子どもワークショップ ・アートスタジオ	継続	継続	継続	
事業費(千円)	1,906	2,023	2,023	2,023	
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	美術鑑賞教室 小学22校、中学11校 ワークショップ 4本 アートスタジオ 20本	美術鑑賞教室 小学22校、中学11校 ワークショップ 6本 アートスタジオ 30本			
事業費(千円)	1,906	2,023	2,023	2,023	
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	美術鑑賞教室、子どもワークショップ、アートスタジオなどの教育普及事業を実施し、平成30年度5,962人、令和元年度6,435人の参加者があり、順調に推移していることから成果があったものと評価できる。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果による			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
・年間を通じた計画的実施。 ・新型コロナウイルス感染防止に伴い、余儀なくされる計画の見直し。					

事業名称及び内容 (主管課: 美術館)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
美術教育授業		美術館を活用する美術教育授業を実施する。(生徒への宿題として活用等)			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・図画工作・美術教員との共同研究 ・研究授業や教員研修会の実施	継続	継続	継続	
事業費(千円)	722	151	151	151	
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	図工美術教員との共同研究 研究授業や教員研修会の実施 19本	図工美術教員との共同研究 研究授業や教員研修会の実施 7本	継続	継続	
事業費(千円)	722	151	151	151	
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	美術館を活用する美術教育授業の実施し、平成30年度587人、令和元年度434人の参加者があり、順調に推移していることから成果があったものと評価できる。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果による			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
・年間を通じた計画的実施。 ・新型コロナウイルス感染防止に伴い、余儀なくされる計画の見直し。					

(3) 社会の変化への対応力を高める

事業名称及び内容 (主管課: 学務保健課)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
林間学校		奥日光周辺で小学6年生を対象に体験学習を行う。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	小学校22校全校実施 2泊3日	継続	継続	継続	
事業費(千円)	36,411	36,901	39,808		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	小学校22校全校実施 2泊3日 実施期間 H30年7月22日~8月9日 参加人数 2,223人	小学校22校全校実施 2泊3日 実施期間 R元年7月21日~8月8日 参加人数 2,236人			
事業費(千円)	33,093	32,951			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	<p>集団宿泊活動をとおり、文化遺産等に親しみ、見聞を広めるとともに、集団生活の在り方・公共徳について望ましい体験を積むことを目的として、日光林間学校を実施した。</p> <p>集団生活における在り方を学び、よりよい人間関係を築こうとする態度を育むことで、学校教育を充実させることができた。</p>				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	児童の参加率も高く推移しており、多くの児童が実施目的である文化遺産へ親しむ等の体験を積むことができたと考えられるため。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
事業が当初の予定通りで実施困難と思われる状況下において、延期等の対応が可能なスケジュールについても、施設の見直し等を含めて検討していく。					

事業名称及び内容 (主管課: 学務保健課)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
セカンドスクール		小学5年生を対象に体験学習を行う。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	小学校22校全校実施 前年までの検討結果を踏まえ、事業内容の見直しを検討	継続 前年までの検討結果を踏まえ、事業内容の見直しを検討	継続 モデル校にて新たな事業内容で先行実施。 実施内容の検証	継続 モデル校にて新たな事業内容で先行実施 全校実施に向けて検討	
事業費(千円)	62,686	61,213	75,908		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	小学校22校全校実施 4泊5日 実施期間 H30年5月14日~10月26日	小学校22校全校実施 4泊5日 実施期間 R元年5月13日~10月25日			
事業費(千円)	56,225	55,826			
特記事項	宿泊体験学習検討委員会を開催し、義務教育9年間を通した宿泊体験学習の在り方について検討した。	宿泊体験学習検討委員会を開催し、民間施設を活用した新たな形での実施について検討した。			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	<p>宿泊体験を通して自主性及び自立性を育成するため、セカンドスクールを実施した。また、これまでの課題等を整理し、新たな形でのセカンドスクールの実施に向けて、調査・検討を行った。</p> <p>自然観察や集団生活を通して豊かな人間性を育むことなど、学校教育をより充実させることができた。課題等を整理し新たな形として民間施設の活用について検討を進めることができた。</p>				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	児童の参加率も約99%と高く、親元を離れた宿泊体験通学習を通して児童が成長したと思われる。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		

	民間施設を活用した新たな形でのセカンドスクールの実施を目指し、検討を進めていく。	
--	------------------------------------------	--

事業名称及び内容 (主 管 課： 指導室)		事業目標(平成30年度～令和3年度)			
児童・生徒の社会に適應する能力の育成		自然に触れる学習や体験的な学習を充実させ、集団生活を通して社会に適應する能力を育む。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	体験活動や多様な集団での活動の充実を教育課程に位置付け、児童・生徒の適應能力の向上を図る。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	小学校5年生でセカンドスクールを実施し、豊かな自然の中、現地での体験学習や集団生活を通して、社会への適應力を育んだ。	小学校5年生でセカンドスクールを実施し、豊かな自然の中、現地での体験学習や集団生活を通して、社会への適應力を育んだ。			
事業費(千円)					
これまでの 取組・評価 及び 今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	小学校5年生において4泊5日のセカンドスクールを実施し、豊かな自然の中、現地での体験学習や集団生活を通して、社会への適應力を育んだ。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	事前事後も含め、教科横断的な学びの中で、体験学習や集団生活を通して、社会への適應力を育むことができた。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・マネジメントの実施 ・宿泊地の変更に伴う、内容の見直し ・ハヶ岳に替わる代替地でのモデル実施の検討 					

事業名称及び内容 (主 管 課： 指導室)		事業目標(平成30年度～令和3年度)			
中学生の職場体験活動を通じた勤労観・職業観の育成		中学校2年生を対象として職場体験活動を実施し、望ましい勤労観・職業観を身に付け、主体的に自らの進路を選択する能力や態度を育成する。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	職場体験推進委員会及び職場体験実行委員会を通し、事業所との連携を深めるとともに、受け入れ事業所の拡大及び体験内容の充実を図る。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	全中学校で5日間の職場体験活動を円滑に実施できるよう、職場体験推進委員会及び職場体験実行委員会を開催して連携を図った。また、受け入れ事業所の拡大及び体験内容の充実を図るために事業所向けに配布している職場体験事業説明リーフレットの全面改訂を行った。	全中学校で5日間の職場体験活動を円滑に実施できるよう、職場体験推進委員会及び職場体験実行委員会を開催して連携を図った。事業所向け職場体験事業説明リーフレットを活用して受け入れ事業所の拡大及び体験内容の充実を図った。			
事業費(千円)	45	39			
特記事項	本市の長年にわたる職場体験事業推進の取組が評価され、府中市教育委員会と府中市立小・中学校PTA連合会が文部科学大臣表彰を受賞した。				
これまでの 取組・評価 及び 今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	全中学校で5日間の職場体験活動を実施した。職場体験活動が円滑に実施できるよう、職場体験推進協議会及び職場体験実行委員会を開催して連携を図った。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	全中学校で5日間の職場体験活動を実施できた。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		

体験内容の一層の充実を図れるように、協力事業所に対して継続的に本事業の目的を周知するとともに、職場体験推進協議会を通じて、関係団体との緊密な連携を図れるようにする。

事業名称及び内容 (主 管 課 : 指 導 室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)		
E S Dの理念を踏まえた環境教育の充実		緑のカーテン等を始めとしたCO ₂ の削減などに取り組むとともに、E S D (持続可能な開発のための教育)の考え方にに基づき、環境、エネルギーの問題や経済分野、人権、平和など関連する分野を「持続可能な社会の構築」の視点からつなげるなど総合的に取り組む学習を推進する。		
事業計画				
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	各学校での継続的な環境への取組を実施するとともに、E S Dの視点からの学習を推進する。	継続	継続	継続
事業費(千円)				
事業実績				
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	各学校での継続的な環境への取組を中心に、E S Dの視点からの学習を推進できるよう、実践事例リーフレットを作成、配布を行った。	E S D (持続可能な開発のための教育)のさらなる推進を図るため、全校1名以上悉皆の研修会を年間3回実施した。		
事業費(千円)	12	33		
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果	
	各学校での継続的な環境への取組を中心に、E S Dの視点からの学習を推進できるよう、実践事例リーフレットを作成、配布を行った。 E S D (持続可能な開発のための教育)のさらなる推進を図るため、全校1名以上悉皆の研修会を年間3回実施した。			
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	実践事例リーフレットの作成、配布や研修会を年間3回実施したことで、E S D (持続可能な開発のための教育)への理解が深まった。		
	今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)	
教育課程上への位置付けの検討 E S Dカレンダーなど、指導計画や全体計画の作成				

3 健やかな体をつくる(体)

(1) 体力の向上を図る

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
体力テストの結果分析に基づく体力・運動能力の向上		東京都統一体力テスト結果の経年変化や各校の実態を捉えた体力向上の取組を推進するとともに、全ての児童・生徒が日常的に運動に親しむことを目指す取組を推進する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	体力テストの結果分析を踏まえ、体力向上委員会で研究・開発してきた運動実践例等を活用するとともに、運動の習慣化につながる取組を実施する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	体力テストの結果分析を踏まえ、体力向上委員会で研究・開発してきた運動実践例等を活用するとともに、小学生対象の「ロープチャレンジ」に取り組み、運動に親しむ取組の充実を図った。	地域にあるプロスポーツチームのノウハウと活用した体育実技研修会を実施し、教員の体育・保健体育の指導力向上を図った。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	体力テストの結果分析を踏まえ、体力向上委員会で研究・開発してきた運動実践例等を活用するとともに、小学生対象の「ロープチャレンジ」に取り組み、運動に親しむ取組の充実を図った。 地域にあるプロスポーツチームのノウハウと活用した体育実技研修会を実施し、教員の体育・保健体育の指導力向上を図った。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	小学生対象の「ロープチャレンジ」への実施状況 地域にあるプロスポーツチームとの連携の充実			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
中学生を対象とした体力向上の取組についての検討 地域にあるプロスポーツチームとの連携を一層を図り、総合的な体力向上に展開すること					

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
クラブ活動・部活動における外部指導員の活用		地域の方の学び返しや外部指導員を活用し、クラブ活動・部活動の活性化を図る。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	外部指導員の人材確保に努め、部活動の休廃部を防止するとともに、外部指導員を充当する部活動の拡大を図る。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	全中学校で外部指導員を活用し、部活動の充実を図った。	全中学校で外部指導員を活用し、部活動の充実を図った。			
事業費(千円)	14,375	13,455			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	各中学校長の判断により、必要な部活動に外部指導員を配置した。 平成30年度 88/179部、延4,981回 令和元年度 86/179部、延4,663回				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	外部指導員を安定して配置することができたため。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
継続して外部指導員を配置する。					

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
家庭・地域と連携した総合的な体力向上		体を動かす習慣づくりや規則正しい生活習慣の好ましい影響について啓発し、家庭・地域と連携した総合的な体力向上の取組を推進する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	運動習慣や生活習慣について学校便り等で家庭に啓発することを重点化するとともに、各学校で府中版コミュニティ・スクールの機能を活用し、地域と連携した体力向上の取組を推進する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	府中版コミュニティ・スクールの機能の活用や地域スポーツクラブとの連携により、児童・生徒の体力向上を推進した。	運動習慣や生活習慣について、学校と連携して学校便り等で家庭に啓発することができた。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	府中版コミュニティ・スクールの機能の活用や地域スポーツクラブとの連携により、児童・生徒の体力向上を推進した。運動習慣や生活習慣について、学校と連携して学校便り等で家庭に啓発することができた。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	運動習慣や生活習慣について、学校と連携して学校便り等で家庭に啓発に取り組み、その実践事例を全小中学校に周知した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
体力向上に関する家庭や地域に向けた情報発信を推進すること					

事業名称及び内容 (主管課: スポーツ振興課)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
ジュニアスポーツ団体への学校開放		小・中学生を主な対象としたジュニアスポーツ団体(野球・サッカー・バスケットボール・バレーボール・剣道等)の活動の場を提供し、体力づくりの一助とする。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・市立小中学校全33校の学校開放を行う。	継続	継続	継続	
事業費(千円)	8,141	8,069	19,029		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	市立小中学校全33校の学校開放を行った。夜間照明設備のある学校の照明設備等を適切に維持管理する。	市立小中学校全33校の学校開放を行った。夜間照明設備のある学校の照明設備等を適切に維持管理する。			
事業費(千円)	6,240	7,264			
特記事項	十中プール開放による予算増あり。	十中プール開放による予算増あり。			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	市立小中学校全33校の学校開放や夜間照明の適切な維持管理を通し、ジュニアスポーツ団体の活動の場を提供し、体力づくりの一助となった。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	活動場所を継続的に提供している実績			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き、市立小中学校全33校の学校開放を行うとともに、及び夜間照明設備のある学校の照明設備等を適切に維持管理する。					

事業名称及び内容 (主管課：スポーツ振興課)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
ジュニアスポーツ活動事業補助金		小・中学生を主な対象としたジュニアスポーツ団体の活動を奨励し支援するため補助金を交付する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	交付要件に合致するジュニアスポーツ団体(概ね90団体)に補助金を交付する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)	2,055	2,086	2,110		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	交付要件に合致するジュニアスポーツ団体(84団体)に補助金を交付した。	交付要件に合致するジュニアスポーツ団体(85団体)に補助金を交付した。			
事業費(千円)	2,055	2,086			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	小・中学生を主な対象としたジュニアスポーツ団体(野球・サッカー・バスケケットボール・バレーボール・剣道等)の活動を奨励し支援するための補助金を交付することを通じて、青少年の健全育成に寄与した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	交付実績			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き、交付要件に合致するジュニアスポーツ団体に対し、補助金を交付する。					

(2) 健康づくりを進める

事業名称及び内容 (主管課：学務保健課)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
給食における食教育の推進		給食を生きた教材として活用し、生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように食教育の充実を図る。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・食に関する啓発活動の充実 ・学校栄養職員や給食調理員による授業への参画 ・児童・生徒への巡回指導	継続	継続	継続	
事業費(千円)	1,047	969			
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	【給食展・大試食会】約500人の参加 【施設見学会の実施】2,133人の参加 【試食会等の実施】小学校21回、中学校3回 【授業への参画】小学校13校(126時間)、中学校2校(9時間)	【給食展・大試食会】約500人の参加 【施設見学会の実施】1,348人の参加 【試食会等の実施】小学校21回、中学校2回 【授業への参画】小学校15校(133時間)、中学校3校(13時間)			
事業費(千円)	785	882			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	給食展、学校訪問及び給食センターの施設見学等を通じて食教育を推進した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	給食展、学校訪問及び給食センターの施設見学等を実施した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き、給食展、学校訪問及び給食センターの施設見学等を通じて、食教育を推進していく。					

事業名称及び内容 (主管 課 : 学務保健課)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
食に関する人材の活用		学校栄養職員 (栄養士) や給食調理員の知識や技術を活用するとともに、農業関係者などの協力を得て食教育に生かす。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・学校栄養職員や給食調理員の活用 ・農業関係者や地域の方の協力 ・栄養教諭の活用	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	栄養士や調理員による給食時間の学校訪問を行った。授業での食育の指導については、栄養士や栄養教諭による授業のほか、地元の農家と連携した授業も実施した。	栄養士や調理員による給食時間の学校訪問を行った。授業での食育の指導については、栄養士や栄養教諭による授業のほか、地元の農家と連携した授業も実施した。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	栄養士や調理員による給食時間の学校訪問を行ったほか、栄養士や栄養教諭による授業や地元の農家と連携した授業も実施した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	栄養士や栄養教諭による授業や地元の農家と連携した授業を実施した。			
	今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き、栄養士、調理員、栄養教諭及び地元農家と連携し、食教育を行っていく。					

事業名称及び内容 (主管 課 : 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
学習指導要領に基づく性教育や薬物乱用防止教育の推進		性教育や薬物乱用防止教室を学校全体で共通理解を図りながら適正に実施し、健康に関する指導の充実を目指す。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	性教育や薬物乱用防止教育を学習指導要領及び学校の年間指導計画に基づき適切に実施する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	性教育や薬物乱用防止教育を学習指導要領及び学校の年間指導計画に基づき適切に実施した。	性教育や薬物乱用防止教育を学習指導要領及び学校の年間指導計画に基づき適切に実施した。特に性教育については、東京都教育委員会発行の「性教育の手引」の活用を推進した。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	性教育や薬物乱用防止教育を学習指導要領及び学校の年間指導計画に基づき適切に実施した。特に性教育については、東京都教育委員会発行の「性教育の手引」の活用を推進した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	学校訪問による授業観察の様子 薬物乱用防止教育については実施状況調査の結果			
	今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		
「性教育の手引」や性教育の授業実施校 (市立中学校1校) の実践事例の周知					

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
専門家を活用した薬物乱用防止教室の実施		専門家を活用した薬物乱用防止教室により、児童・生徒の薬物乱用の危険性についての認識を深める。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	薬物乱用防止教室の実施に当たり、警察との連携を一層深めるとともに、国など関連機関や関連団体の情報を学校に提供し、専門家の一層の活用を図る。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	薬物乱用防止教室の実施に当たり、府中警察署や学校医との連携を一層深め、発達段階に応じた健康教育の充実を図った。	薬物乱用防止教室の実施に当たり、府中警察署や学校医との連携を一層深め、発達段階に応じた健康教育の充実を図った。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	薬物乱用防止教室の実施に当たり、府中警察署や学校医との連携を一層深め、発達段階に応じた健康教育の充実を図った。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	各小中学校が関係機関と連携して、実施している。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
薬物乱用防止教室の継続的な実施と内容の見直し					

事業名称及び内容 (主管課: 学務保健課・指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
栄養教諭や栄養士の授業への参画による食育の充実		児童・生徒が食に関する知識を深めることができる機会を増やし、望ましい食習慣を形成する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	各学校の食育の全体計画・年間指導計画に栄養教諭や栄養士が参画する授業を位置付け、学校での食育の充実を推進する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	中学校にて、家庭科と連携した食育の研究授業を実施する等、中学校における食育の充実に積極的に努めた。	市内全小・中学校に食育授業の実績一覧を配付する等、昨年度より実績回数を増やせるよう各校への食育授業の参画に積極的に努めた。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	各学校の食育の全体計画・年間指導計画に栄養教諭や栄養士が参画する授業を位置付け、学校での食育の充実を推進した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	B	市内小・中学校において、食育授業への参画などを積極的に行い、年々実績回数を増やすことができた。しかし、実績には偏りがあり、実績がない学校もある。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
栄養教諭・栄養士による食育授業への参画ができるなど、各校への食育の推進に関りをもてることを市内小・中学校に周知していく。また、食育授業の実績に偏りがでないよう、実績のない学校において、積極的に関りをもっていく。					

事業名称及び内容 (主 管 課 : 指 導 室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
食物アレルギーの理解を含めた食育の推進		給食センターの見学等を通して、食物アレルギー等への理解を含めた食育を推進する。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	食物アレルギーに関する教員研修を実施する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・若手教員研修会において、「食物アレルギーに関する研修会」を設定し、食物アレルギーの知識や対応等について充実した研修会を実施した。	・若手教員研修会において、「食物アレルギーに関する研修会」を設定し、食物アレルギーの知識や対応等について充実した研修会を実施した。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	若手教員研修会(初任者)において、「食物アレルギーに関する研修会」を設定し、食物アレルギーの知識や対応等について充実した研修会を実施した。講師は教育委員(医師)に依頼して実施している。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	「食物アレルギーに関する研修会」終了後のアンケートより肯定的な意見が多数挙げられている。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
	研修会の継続的な実施				

4 教育環境を充実する

(1) 教員の能力を高める

事業名称及び内容 (主管 課： 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
教員の能力を高める		組織的・計画的な人材育成のためのOJTの推進。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	指導室訪問や研修等の機会を通して、各学校でのOJTの実施状況や課題を把握し、適時・適切な指導・助言を行う。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	指導室訪問において、各学校でのOJTの現状を把握し、適宜指導・助言を行った。また、中堅教諭等資質向上研修において、若手教員の育成について指導・助言を行った。	指導室訪問において、各学校でのOJTの現状を把握し、適宜指導・助言を行った。また、中堅教諭等資質向上研修において、若手教員の育成について指導・助言を行った。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	指導室訪問において、各学校でのOJTの現状を把握し、適宜指導・助言を行った。また、中堅教諭等資質向上研修において、若手教員の育成について指導・助言を行った。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	指導室訪問において、各学校でのOJTの現状を把握し、適宜指導・助言を行うとともに、中堅教諭等資質向上研修において、若手教員の育成について指導・助言を行った。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
	今後、若手教員の増加が見込まれるため、より一層組織的・計画的な人材育成のためのOJTの推進が必要となる。				

事業名称及び内容 (主 管 課 : 指 導 室)		事業目標 (平成 3 0 年度 ~ 令和 3 年度)		
若手教員育成研修及び中堅教員等資質向上研修の充実		研修のねらいの焦点化を図り、年次や経験に応じた教員の資質向上を図る。		
事業計画				
区 分	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業量	・喫緊の教育課題への対応力を高める研修とするため、実施内容・回数・講師の選定等を精査し実効性のある研修を実施する。 ・中堅教員等資質向上研修受講者による若手教員育成研修対象教員の授業観察など教員相互が学び合い高め合う仕組みを構築する。	継続	継続	継続
事業費(千円)				
事業実績				
区 分	平成 3 0 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業量	・若手教員育成研修は1年次研修を年間10回、2年次研修は年間4回・3年次研修を年間3回ずつ実施した。 ・中堅教諭等資質向上研修では、五市合同研修、課題別研修、授業研究等を実施し、指導力の向上及び教育公務員としての資質向上等に役立てた。	・若手教員育成研修は1年次研修を年間10回、2年次研修は年間3回・3年次研修を年間2回ずつ実施した。 ・中堅教諭等資質向上研修では、五市合同研修、課題別研修、授業研究等を実施し、指導力の向上及び教育公務員としての資質向上等に役立てた。		
事業費(千円)	75	125		
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果	
	若手教員育成研修は1年次研修を年間10回、2年次研修は年間3回・3年次研修を年間2回ずつ実施した。また、中堅教諭等資質向上研修では、五市合同研修、課題別研修、授業研究等を実施し、指導力の向上及び教育公務員としての資質向上等に役立てた。			
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	若手教員育成研修及び中堅教諭等資質向上研修について、市が実施するものについて全て確実に実施し、対象教員の指導力の向上及び教育公務員としての資質向上等に役立てた。		
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)	
教員の働き方改革の面から、研修の回数をさらに減らしたり、効率化を図ったりして、教員の負担を少なくする必要がある。また、研修対象者の増加に対応した集合研修の在り方が課題である。				

(2) 教育環境を整備する

事業名称及び内容 (主管課: 学校施設課)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
窓ガラスの飛散防止対策		校舎の窓ガラスのうち、震災時に飛散するおそれがある箇所の飛散防止フィルムの施工や窓ガラスの脱落防止のためのビード修理を実施する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・窓ガラス飛散防止フィルム設置委託 小学校5校 中学校3校	・窓ガラス飛散防止フィルム設置委託 中学校3校			
事業費(千円)	96,841	57,300			
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・窓ガラス飛散防止フィルム設置委託 小学校5校 中学校3校	・窓ガラス飛散防止フィルム設置委託 中学校3校	令和元年度完了済		
事業費(千円)	85,330	42,752			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	平成28年度から、児童・生徒が安全な学校生活を送ることができるよう、窓ガラスの飛散防止フィルムの設置及びビード修繕を平成29年度までに小学校15校、中学校4校で実施してきたが、引き続き、平成30年度・令和元年度で小学校5校、中学校6校で実施し、全ての学校で対応が完了した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	事業計画どおり、事業実施を完了したため			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
特になし					

事業名称及び内容 (主 管 課 : 学 校 施 設 課)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
校舎等老朽化対策		府中市学校施設改築・長寿命化改修計画(仮称)を策定する。 当該計画に基づき、順次、改築・長寿命化改修に向けた検討を進める。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設老朽化対策推進協議会の開催(4回) 学校施設改築・長寿命化改修計画の策定 早期改築着手校の設計者選定 早期改築着手校改築の基本構想策定 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設改築・長寿命化改修計画の策定 早期改築着手校改築の設計業務の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 早期改築着手校改築に伴う実施設計の作成 次期実施校の設計者選定 次期実施校改築に伴う基本構想策定 	<ul style="list-style-type: none"> 改築に向けた検討 	
事業費(千円)	23,564	306,348	555,646		
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設老朽化対策推進協議会の開催(4回) 学校施設老朽化対策推進協議会からの答申(計画素案)に基づく計画案の検討 早期改築着手校の設計者選定 早期改築着手校改築の基本構想策定 	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設改築・長寿命化改修計画の策定 早期改築着手校改築に伴う基本計画の策定及び基本設計の作成 早期改築着手校改築に伴う各種調査業務等の実施 			
事業費(千円)	23,551	228,112			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設老朽化対策特別委員会の設置に伴い、計画策定期間を令和元年度に延伸 				
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	<p>学校施設改築・長寿命化改修計画では、平成30年度に府中市議会に学校施設老朽化対策特別委員会が設置されたことなどをを受け、計画の策定期間を令和元年度末に変更することとしたが、平成30年度に協議会から提出された計画素案を基に、特別委員会などの意見も踏まえて、令和元年度に計画案を作成、パブリックコメントを実施した後、令和2年2月に計画を策定した。計画内で早期改築着手校に続く次期実施校に府中三小及び府中六小を選定した。</p> <p>早期改築着手校の改築事業では、平成30年度に八小及び一中の基本構想を策定したほか、庁内選定委員会及び外部選定委員会を設置し、公募型プロポーザル方式により、設計者の選定を行った。令和元年度は、両校で新しい学校づくり検討会を開催するなど、基本計画の策定及び基本設計を完了した。</p>				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	事業計画どおり、事業実施を完了したため			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
<p>学校施設改築・長寿命化改修計画については、次期実施校の改築事業に着手するほか、改築事業が遅い学校の改築までの間に必要となる大規模改修の整備方針を策定する。</p> <p>早期改築着手校の改築事業では、引き続き実施設計業務を進め、令和4年度の竣工を目指していく。</p>					

事業名称及び内容 (主 管 課 : 指 導 室)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)		
福祉・医療等関係機関やスクールカウンセラー等 相談機能との連携体制の構築による問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応に向けた環境整備		いじめ、不登校等の生活指導上の諸問題を防止し解決する教育環境の整備。		
事業計画				
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	・教育委員会や学校のいじめ防止基本方針に基づき法令上のいじめに当たる軽微な内容であっても見逃さない指導体制を構築する。 ・ケース会議等のきめ細かい実施により関係機関等との連携を深める。 ・スクールカウンセラーによる小学校5年生・中学校1年生への全員面接の実施を基盤として相談体制の充実を図る。	継続	継続	継続
事業費(千円)				
事業実績				
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	・生活指導主任会において東京都の「いじめ総合対策」に関する研修を実施し、いじめの定義についての理解を深めた。 ・子ども家庭支援センター及び児童相談所との連携を緊密にし、初期対応や継続した連携の充実を図った。 ・年2回のスクールカウンセラー連絡会において、スクールカウンセラーの連携及び情報共有を図り、相談体制の充実を図った。	・生活指導主任会において、学校いじめ防止基本方針に基づくいじめ問題の未然防止・早期発見・早期対応について情報共有し、指導体制の充実を図った。 ・子ども家庭支援センター及び児童相談所との連携を緊密にし、初期対応や継続した連携の充実を図った。 ・年2回のスクールカウンセラー連絡会において、スクールカウンセラーの連携及び情報共有を図り、相談体制の充実を図った。		
事業費(千円)				
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果	
	生活指導主任会において、学校いじめ防止基本方針に基づくいじめ問題の未然防止・早期発見・早期対応について情報共有し、指導体制の充実を図った。また、年2回のスクールカウンセラー連絡会において、スクールカウンセラーの連携及び情報共有を図り、相談体制の充実を図った。			
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	B	生活指導主任会において、いじめ問題の未然防止・早期発見・早期対応について情報共有し、指導体制の充実を図るとともに、年2回のスクールカウンセラー連絡会において、スクールカウンセラーの相談体制の充実を図った。		
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)	
不登校児童・生徒については、国や都の傾向と同様に、増加傾向にある。今後も、不登校を防止し解決する教育環境の整備とその充実が必要である。				

事業名称及び内容 (主管課: 教育総務課・指導室)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
学校物品の整備		備品、教科用消耗器材の整備・充実			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・現有老朽化備品の学校要望に基づく査定による買替え ・新たな教育ニーズに対応した備品の購入 ・必要な教科用消耗器材等の購入	継続	継続	継続	
事業費(千円)	257,525	280,098	387,700		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・現有備品の買替え及び新たなニーズに対応した備品の購入を進めた。 ・公私負担のバランスも考慮しつつ、必要とされる教科用消耗器材の購入に努めた。	・現有備品の買替え及び新たなニーズに対応した備品の購入を進めた。 ・公私負担のバランスも考慮しつつ、必要とされる教科用消耗器材の購入に努めた。			
事業費(千円)	273,901	272,155			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	・各種備品の整備・充実 ・小・中学校全校に予算を配分することによる、教材等の整備				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	B	・理科振興備品の整備を始め、各種教科備品の整備を実施した。 ・耐用年数が経過している教科備品が多数あり、今後もそれらの更新が必要である。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
理科教育の充実のため、国の補助制度を活用して理科振興備品の整備を図る。その他の備品も、教育環境の充実に資するよう更新を図る。					

(3) 学校の組織力を高める

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
第三者評価等を活用した学校経営の改善		第三者評価等の学校評価を活用するなどし、カリキュラム・マネジメントを含めた学校経営の改善を図るとともに、家庭・地域からの理解及び協力を得ることができる環境をつくる。また、学校評価結果等について、スクール・コミュニティ協議会等と情報共有し、「社会に開かれた教育課程」の実施を踏まえた開かれた学校づくりに努める。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	第三者評価等学校評価の実施方法を工夫し、学校経営の改善に一層生かせるものとともに、その評価結果の活用の在り方の改善を図る。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	各学校において、教職員による自己評価及び学校関係者評価を実施し、カリキュラム・マネジメントを含めた学校経営の改善を図った。市立小中学校8校において、有識者で構成する府中市立学校評価委員会による第三者評価を実施した。	各学校において、教職員による自己評価及び学校関係者評価を実施し、カリキュラム・マネジメントを含めた学校経営の改善を図った。市立小中学校4校において、有識者で構成する府中市立学校評価委員会による第三者評価を実施した。			
事業費(千円)	644	350			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	各学校において、教職員による自己評価及び学校関係者評価を実施した。市立小中学校において、有識者で構成する府中市立学校評価委員会による第三者評価を実施した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	府中市立学校評価委員会による第三者評価を実施した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		

学校の外部人材による第三者評価については、各学校で設置しているスクール・コミュニティ協議会など、地域の教育力を活用した取組に発展させていくことが考えられる。

事業名称及び内容 (主 管 課 : 指 導 室)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
学校運営の支援による教育の質の向上		教育委員会と学校との課題の共有及び協力体制に基づく問題解決を図る。併せて、教育センターの学校支援機能の充実を図る。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	<ul style="list-style-type: none"> ・学校経営方針や学校評価に基づき学校の状況や取組を把握するとともに校長会・副校長会・指導室訪問等多様な機会を活用した学校運営支援を実施する。 ・校長裁量による学校経営支援員の配置等、継続的に支援体制を整備する。 	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	<ul style="list-style-type: none"> ・指導室訪問等、指導主事による学校訪問等を通じて学校経営方針や学校評価に基づき学校の状況や取組を把握した。また、校長の要請に応じて随時、指導主事を派遣し学校運営に係る助言や支援を実施した。 ・学校経営支援員を全校に配置し、各校が抱える課題に対応できる体制づくりを支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導室訪問等、指導主事による学校訪問等を通じて学校経営方針や学校評価に基づき学校の状況や取組を把握した。また、校長の要請に応じて随時、指導主事を派遣し学校運営に係る助言や支援を実施した。 ・学校経営支援員を全校に配置し、各校が抱える課題に対応できる体制づくりを支援した。 			
事業費(千円)	134,399	140,209			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	指導室訪問、指導主事による学校訪問の実施 学校経営支援員の全校配置				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	指導室訪問 平均28校で実施 学校経営支援員 全校に配置			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き、指導主事の学校訪問等による指導・助言や、学校経営支援員の配置等を通じて、学校運営を支援する。					

事業名称及び内容 (主 管 課 : 指 導 室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
特別支援巡回チームによる教員への指導方法の助言と研修会の実施		学校の要請に基づき課題のある児童・生徒の指導方法を助言することにより、課題の解決を図るとともに、教員のスキルアップのための研修会を実施する。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・特別巡回支援チームの学校巡回による障害のある児童・生徒への指導・支援方法を助言する。 ・特別巡回支援チームを講師とした研修会の実施により、障害がある児童・生徒への指導方法の理解と促進を図る。	継続	継続	継続	
事業費(千円)	908	662	473		
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・特別支援巡回チームの学校巡回による障害のある児童・生徒への指導・支援方法の助言を小学校114回、中学校40回実施した。 ・特別支援巡回相談員を講師とした児童・生徒理解と特別支援教育の視点からの支援方法についての研修会を小学校2回、中学校1回実施した。	・特別支援巡回チームの学校巡回による障害のある児童・生徒への指導・支援方法の助言を小学校105回、中学校51回実施した。 ・特別支援巡回相談員を講師とした児童・生徒理解と特別支援教育の視点からの支援方法についての研修会を小学校4回、中学校2回実施した。			
事業費(千円)	794	669			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	学校からの要請による巡回相談を実施し、特別な支援を必要とする児童・生徒に対する学校の対応方法について助言や支援を行うことができた。また、特別支援教育の推進に向け、各学校の校内研修や校内委員会の支援を行うことができた。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	学校への巡回相談後、全ての巡回相談実施校に対し実施報告書を作成し、必要な案件については継続的な観察や情報交換を行っているため。			
	今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		
巡回相談では、発達検査の実施のみを目的とした依頼は受け付けていないが、学校からは発達検査の実施のみの依頼が絶えない。巡回相談後の重層的な支援のひとつとして発達検査を行い、特別な支援を要する児童・生徒に対する適切な教育的支援を行うということを学校に周知する。					

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
スクールソーシャルワーカーによる福祉的視点からの学校支援		学校では解決できない家庭環境などに課題がある児童・生徒に対し、福祉的な視点から課題の解決を図り、学校を支援する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・ケース会議等の開催を通してスクールソーシャルワーカーと学校との連携を強化する。 ・スクールソーシャルワーカーの学校訪問により、学校との情報交換を促進する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)	6,339	8,881	326		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・学校や関係機関からの要請により対応した事案の総件数85件、うち問題が改善でき終了した件数は30件であった。学校・関係機関との連携により問題の解決につなげることができた。	・学校や関係機関からの要請により対応した事案の総件数77件、うち問題が改善でき終了した件数は17件であった。学校・関係機関との連携により問題の解決につなげることができた。			
事業費(千円)	6,303	7,341			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	学校教育における福祉の専門職として、児童・生徒が学校生活や家庭生活、地域生活で困っていることに対し、個別の相談や支援を行うことができた。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	B	学校を基盤として、ソーシャルワーク的なアプローチによって、子供たちの生活の質を高めるための支援を行った。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけや保護者、教員に対するケースマネジメントを行うとともに、学校内における不登校等への対応を図るチーム体制の構築などコンサルテーションを充実させる。					

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
府中市立小中学校教育研究会への支援		府中市立小中学校教育研究会の自主的な活動を支援し、教員の資質・能力の向上及び授業改善の推進を図る。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・予算的な支援を実施する。 ・指導主事による研究内容・方法への指導・助言を実施する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・各教科の研究を教育研究会に委託した。 ・各研究部会の研修会及び研究授業、研究発表会において、指導主事による指導・助言を実施した。	・各教科の研究を教育研究会に委託した。 ・各研究部会の研修会及び研究授業、研究発表会において、指導主事による指導・助言を実施した。			
事業費(千円)	3,524	3,423			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	教育研究会において、各教科の研究を実施した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	教育研究会において、継続した研究を実施したため			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		

	教員の資質・能力の向上及び授業改善の推進を図るため支援を継続する。	
--	-----------------------------------	--

(4) 安全教育を充実する

事業名称及び内容 (主管課：指導室)		事業目標(平成30年度～令和3年度)			
保護者・地域住民が参加するセーフティ教室の実施		学校・保護者・地域が一体となった非行、犯罪被害防止の意識の向上			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・コミュニティ・スクールの機能を活用するなどして、セーフティ教室への保護者・地域の参加を促す。 ・学校・家庭・地域への安全・安心に関する情報提供を継続的に実施する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・コミュニティ・スクールの機能の活用や、府中警察署との連携を図ったセーフティ教室を実施し、保護者・地域の参加を促すことができた。 ・学校・家庭・地域への安全・安心に関する情報提供を年間を通じて発信することができた。	・コミュニティ・スクールの機能の活用や、府中警察署との連携を図ったセーフティ教室を実施し、保護者・地域の参加を促すことができた。 ・学校・家庭・地域への安全・安心に関する情報提供を年間を通じて発信することができた。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	・コミュニティ・スクールの機能の活用や、府中警察署との連携を図ったセーフティ教室を実施し、保護者・地域の参加を促すことができた。 ・学校・家庭・地域への安全・安心に関する情報提供を年間を通じて発信することができた。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	B	例年通り、セーフティ教室を実施することができたため。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
新型コロナウイルス感染症対策のため、セーフティ教室の実施方法(地域・保護者等、外部からの参加)について検討が必要である。					

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
情報モラル教育の実施		児童・生徒が犯罪の被害者にも加害者にもならないための知識を身に付けさせるとともに、インターネットの適切な使用方法を指導する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	SNS府中ルールを活用するなどしながら、インターネットや携帯電話、スマートフォンの利用における注意事項や適切な利用方法などを内容とする情報モラル教育に関する授業を各学校で実施する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	府中市立小中学校校長会、府中市立小中学校PTA連合会の協力を得ながら、SNS府中ルールの周知・啓発リーフレットを作成・配布した。また、生活指導主任会においてSNS東京ノートの活用について紹介し、情報モラル教育の推進を図った。	府中市立小中学校校長会、府中市立小中学校PTA連合会の協力を得ながら、SNS府中ルールの周知・啓発リーフレットを作成・配布した。また、情報教育推進リーダー連絡会においてSNS東京ノートの活用について紹介し、情報モラル教育の推進を図った。			
事業費(千円)	117	135			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	SNS府中ルールの周知・啓発リーフレットの作成・配布、情報モラル教育に活用できる教材等の周知				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	SNS府中ルールの周知・啓発リーフレットを全校に配布			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
スマートフォン等の普及に伴い、小学校低学年からSNSやメール等に触れる機会が増えるなど、情報モラル教育の更なる充実が求められる。					

事業名称及び内容 (主管課： 指導室・教育総務課)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
学校の地域の防災拠点としての機能の向上及び関連諸機関・地域住民との防災における連携		非常時における学校と関係諸機関及び地域住民との連携を図る。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	コミュニティ・スクールの機能を活用し、関係諸機関と連携し、学校が避難所となることを踏まえた防災体制構築に対する支援を行う。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・各校で災害を想定した避難訓練の実施等を行い、児童・生徒への防災教育を推進した。	・各校で災害を想定した避難訓練の実施等を行い、児童・生徒への防災教育を推進した。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	・各校で災害を想定した避難訓練を実施 ・コミュニティ・スクールの機能を生かして防災訓練を行うなど、地域防災に取り組む学校があった。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	B	各校の状況に応じながら連携を図った。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		

地域防災は、地域防災計画に基づいて推進していく。

5 家庭との連携を深める

(1) 家庭教育の充実を図る

事業名称及び内容 (主管課: 指導室)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
保護者と連携した、各校の特色を生かした家庭教育の推進		保護者等に学習の機会や教育について考え、協議する機会を提供し、学校と家庭とが連携した児童・生徒の健全育成を推進する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	保護者と協力し、保護者向けの学習会・研修会を企画・立案するとともに各学校での「教育を語る会」の実施を支援する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	「教育を語る会」を「地域懇談会」と名称変更し、各校における教育課題等を学校・保護者・地域が共に語り合う会を実施した。	各校における教育課題等を学校・保護者・地域が共に語り合う地域懇談会を実施し、連携・協力を図った。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	各校における教育課題等を学校・保護者・地域が共に語り合う地域懇談会を実施し、連携・協力を図った。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	全市立学校で実施している			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
取り上げる教育課題の設定と保護者・地域の参加者の確保					

事業名称及び内容 (主管課: 文化生涯学習課)		事業目標(平成30年度~令和3年度)			
家庭教育学級の実施		府中市小中学校PTA連合会に事業を委託し、PTA連合会の統括のもと、各小中学校の単位PTAが年1回以上、子供の発達や心理などを主題とした親が子に対し行う家庭教育を支援するための講座を開催する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	PTA連合会に事業委託し、市内33校のPTAが家庭教育学級を開催する。	PTA連合会に事業委託し、市内33校のPTAが家庭教育学級を開催する。	PTA連合会に事業委託し、市内33校のPTAが家庭教育学級を開催する。	継続	
事業費(千円)	967	968	968		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	家庭教育学級計34回実施(単P32回、3校合同開催1回、連合会開催1回)参加者合計1,558人	家庭教育学級計31回実施(単P30回、3校合同開催1回)参加者合計1,207人	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止となった。		
事業費(千円)	967	496	0		
特記事項		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、連合会1回の開催が中止となった。			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	市内小中学校33校で家庭教育学級を開催し、家庭教育の重要性について意識を高めることができ、2年間で計65回・2,765人の参加者を対象に家庭教育学級を実施できた。参加者からは、疑問や悩みの解消につながり、家庭教育について学べる貴重な機会だったなどの意見があった。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	事業計画どおり、PTA連合会に事業委託し、市内33校のPTAが家庭教育学級を開催することができ、参加者の満足度もあったため。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
企画や事務処理等のPTA担当者の負担感を軽減するための工夫が必要。時代の流れによる家庭の考え方の変化や、新型コロナウイルスによる環境の変化等を踏まえ、需要に合わせた活動内容を実施することが望ましい。					

(2) 保護者への支援を充実する

事業名称及び内容 (主管課: 学務保健課)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
幼児のための特別支援教育の推進		幼児教育を望む発達に遅れや不安のある幼児の受け入れ体制を整備し、幼児教育の充実を図る。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	障害のある児童の受け入れ体制を整備し、特別支援教育の充実を図るため、各園に補助員を3名配置する。	障害のある児童の受け入れ体制を整備し、特別支援教育の充実を図るため、各園に補助員を4名配置する。	障害のある児童の受け入れ体制を整備し、特別支援教育の充実を図るため、小柳幼稚園に2名、みどり幼稚園に3名配置する。	障害のある児童の受け入れ体制を整備し、特別支援教育の充実を図るため、みどり幼稚園に2~3名配置する。	
事業費(千円)	7,870	7,992	6,804		
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	市立幼稚園において、特別支援枠として合計9名の幼児を受け入れ、特別支援教育の充実を図った。	市立幼稚園において、特別支援枠として合計8名の幼児を受け入れ、特別支援教育の充実を図った。			
事業費(千円)	8,223	7,140			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	継続的に特別支援枠の幼児受け入れを行い、特別支援教育の充実を図った。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	府中市立幼稚園幼児特別支援教育実施要綱に基づき、特別支援枠の幼児を受け入れて、適切な教育を施したため			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き特別支援枠の幼児受け入れを行っていく。					

事業名称及び内容 (主管課: 学務保健課)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
市立幼稚園の開放		園庭を開放し、子育て相談を行う。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	3園週4回実施 ・園庭開放 6,000人 ・教育相談 600人	2園週4回実施 ・園庭開放 4,000人 ・教育相談 400人	2園週4回実施 ・園庭開放 4,000人 ・教育相談 400人	1園週4回実施 ・園庭開放 2,000人 ・教育相談 200人	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	園庭開放参加 延べ6,503人 教育相談 374人	園庭開放参加 延べ5,038人 教育相談 341人			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	2年間で計11,541件の園庭開放参加者、715件の教育相談を受け付けた。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	継続的に園庭開放を実施して、教育相談を実施した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き園庭開放、教育相談を実施していく。					

事業名称及び内容 (主管課：学務保健課)		事業目標(平成30年度～令和3年度)			
子育て相談の充実		関係部署と連携し、教育相談を充実する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	「たち」等と連携し、充実した子育て相談を行っていく。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	DV、虐待及びネグレクト等について、母子相談員、たち及び就学校と連携し、対応を行った	園庭開放時等に教育相談を実施し、発達状況や家庭環境等に応じて、子ども家庭支援センターや就学相談、就学校と連携して対応を行った。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	DV、虐待、ネグレクト等に関して、子供の安全面に配慮しながら、関係機関と連携して、就学機会の確保に努めた。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	教育相談等を通じて、関係部署と連携して適切に就学機会を確保した。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
	引き続き、教育相談等を通じて子供の就学機会が適切に確保されるように対応していく。				

6 地域の教育力を活用する

(1) 地域人材の活用を図る

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
地域の人材等を生かした特色ある教育活動の充実		地域の自然や施設などの教育資源、学び直しをはじめとする地域の人材を生かして特色ある教育活動を充実させる。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	府中版コミュニティ・スクールの活動を通して、地域の教育資源や地域人材を活用した教育活動を全校で実施する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	府中版コミュニティ・スクールの活動を通して、地域の教育資源や地域人材を活用した教育活動を全ての市立小・中学校(33校)で実施した。	府中版コミュニティ・スクールの活動を通して、地域の教育資源や地域人材を活用した教育活動を全ての市立小・中学校(33校)で実施した。			
事業費(千円)	3,107	2,496			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	府中版コミュニティ・スクールの活動を通して、地域の教育資源や地域人材を活用した教育活動を全ての市立小・中学校(33校)で実施した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	府中版コミュニティ・スクールの活動を全校で展開できたこと			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
現在3校である文部科学省のコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)への展開についての検討					

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
地域人材の学校支援ボランティアとしての活用		地域の中の豊かな体験や優れた知識・技能をもつ人材を学校ボランティアとして活用し、児童・生徒の確かな学力や豊かな心、健やかな体の育成を図る。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	府中版コミュニティ・スクールの機能を活用し、地域の人材を発掘する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・学校支援ボランティアの活用 実人数1,150人	・学校支援ボランティアの活用 実人数1,111人			
事業費(千円)	374	421			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	各校の状況に応じて地域の人材等を学校支援ボランティアとして活用し、学校の活性化、充実等を図った				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	各校の状況に応じ、多様な内容で必要なボランティアを活用できたため			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
学校が核となり地域との連携を深め、地域の人材の更なる活用を進めるとともに、双方にとって有益な協力関係が築けるようにする。					

(2) 地域との連携を推進する

事業名称及び内容 (主管課: 学務保健課)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
地場食材の使用の促進		平成33年度までに地元産野菜などの使用20品目以上。地元産野菜使用率を8%。改正学校給食法に基づき、使用品目と使用量の拡大・促進。生産者との連携の充実。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・使用品目19品目 ・地元産野菜使用率を7%	・使用品目19品目 ・地元産野菜使用率を7.3%	・使用品目20品目 ・地元産野菜使用率を7.7%	・使用品目20品目以上 ・地元産野菜使用率を8%以上	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・使用品目20品目 ・地元(府中)産野菜の使用率6.2%	・使用品目20品目 ・地元(府中)産野菜の使用率5.3%			
事業費(千円)					
特記事項		新型コロナウイルス感染症対策に伴い学校が臨時休校となったため、使用割合が減っている。			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	・使用品目20品目を達成。 ・地元(府中)産野菜の使用率5.3%で、目標未達成。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	B	地元(府中)産野菜の使用率の目標が未達のため。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
目標を達成するため、政策会議へ提案するなど、事業を推進していく。					

事業名称及び内容 (主管課: 学務保健課)		事業目標 (平成30年度~令和3年度)			
交流・ふれあい給食		食に関する指導を取り入れながら、幼児との交流や高齢者とふれあう機会を拡充し、地域との連携を推進する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	学校の取組として、高齢者や幼稚園と給食を通じて、地域との連携を推進する。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・ふれあい給食 18回 ・交流給食 10回 ・参加人数合計 2,837人	・ふれあい給食 14回 ・交流給食 10回 ・参加人数合計 1,518人			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	ふれあい給食や交流給食を通じて、地域との連携を推進した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	・ふれあい給食 32回 ・交流給食 20回			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き、ふれあい給食や交流給食を通じて、地域との連携を推進する。					

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
府中版コミュニティ・スクールの推進		児童・生徒の「学び」「育ち」を支援し、課題解決に当たるコミュニティづくりを基本構想とした府中独自のコミュニティ・スクールを市民との協働の観点で踏まえ構築する。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	学校と地域とが双方向で活性化する視点からの取組を充実させる。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	府中版コミュニティ・スクールに加えて、学校運営協議会を設置した学校が小学校1校、中学校1校となり、地域と協働した取組を推進した。	府中版コミュニティ・スクールを市内全小中学校で実施するとともに、学校運営協議会を設置した学校が小学校1校、中学校2校となった。			
事業費(千円)	3,107	2,496			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	府中版コミュニティ・スクールを市内全小中学校で実施するとともに、学校運営協議会を設置した学校が小学校1校、中学校2校となった。市の研究協力校においてコミュニティ・スクールに関する研究発表会を行い、広く周知した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	府中版コミュニティ・スクールの全校展開 コミュニティ・スクールについての研究発表による周知			
	今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		
現在3校である文部科学省のコミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) への展開についての検討					

事業名称及び内容 (主管課： 指導室・教育総務課)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
学校・家庭・地域社会が相互に連携した防災体制整備への支援		行政・学校・家庭がそれぞれの役割を踏まえて相互に協力し、緊密に連携し、地域での防災体制及び緊急時対応体制を整える。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	地域での防災体制及び緊急時対応体制を整えるための支援を行う。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・コミュニティ・スクールの機能を生かして地域防災に取り組む学校があった。 ・発災時における児童・生徒・教職員用備蓄食料として、アルファ米を配備し、28年度からの3か年で1人あたり3日分の備蓄食料を確保した。	・コミュニティ・スクールの機能を生かして地域防災に取り組む学校があった。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	コミュニティ・スクールの機能を生かして防災訓練を行うなど、地域防災に取り組む学校があった。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠		令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	B	各校の状況に応じた体制の構築に取り組んだ。			
	今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開 (未達成の課題・具体的な方策等)		
地域での防災体制及び緊急時対応体制を整えるための支援を行う。 地域防災は、地域防災計画に基づいて推進していく。					

7 府中を愛する心を醸成する

地域学習の活性化を図る

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)			
地域の自然や教育資源を生かした地域学習の推進		各校を取り巻く地域の豊かな自然や郷土の森博物館、美術館、図書館、郷土の森総合体育館及びふるさと府中歴史館等の教育資源、地域人材等を生かした特色ある教育活動を推進する。			
事業計画					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	各学校でふるさと学習を始めとした特色ある教育活動を明確に位置付け、地域資源の教材化や人材活用を図る。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	ふるさと学習について、各校の教育課程の各学年に生活科・社会科、総合的な学習の時間、道徳科を中心に位置付けさせ、推進を図った。	ふるさと学習に関するの学習成果物の展示及び顕彰を行う府中市ふるさと学習発表会を開催し、保護者及び地域等広く市民に取り組みを知っていただく機会を設けた(新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)。			
事業費(千円)	3,224	3,225			
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	ふるさと学習について、各校の教育課程の各学年に生活科・社会科、総合的な学習の時間、道徳科を中心に位置付けさせ、推進を図った。 ふるさと学習に関するの学習成果物の展示及び顕彰を行う府中市ふるさと学習発表会を開催し、保護者及び地域等広く市民に取組を知っていただく機会を設けた。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	ふるさと学習の推進計画に基づき、教育課程への位置付けや府中市ふるさと学習発表会を実施することができた。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
府中ふるさと学習発表会の実施方法の見直し 府中ふるさと検定の在り方について					

事業名称及び内容 (主管課： 指導室)		事業目標 (平成30年度～令和3年度)		
地域の伝統文化を生かした教育の推進		クラブ活動や部活動などを通して、地域の伝統文化を生かした教育の推進を図り、地域の文化を尊重し、進んで継承していく姿勢を育む。		
事業計画				
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	クラブ活動・部活動等における地域の伝統文化を生かした教育を振興する。	継続	継続	継続
事業費(千円)				
事業実績				
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業量	文化センター祭り等の市関連イベントにおいて、クラブ活動、部活動等の取り組みを発表し、市民との交流を図った。	ラグビーワールドカップ2019開催に当たり、フランスとイングランドの公認キャンプ地としてのイベント内で「RWC中学生おもてなし事業」を行い、チーム関係者や府中を訪問された方に対して、クラブ活動や部活動の取組を生かした伝統文化体験及び交流を図った。		
事業費(千円)				
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果	
	ラグビーワールドカップ2019開催に当たり、フランスとイングランドの公認キャンプ地としてのイベント内で「RWC中学生おもてなし事業」を行い、チーム関係者や府中を訪問された方に対して、クラブ活動や部活動の取組を生かした伝統文化体験及び交流を図った。			
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠
	A	「RWC中学生おもてなし事業」を行い、チーム関係者や府中を訪問された方に対して、クラブ活動や部活動の取組を生かした伝統文化体験及び交流を図ることができた。		
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)	
オリンピック・パラリンピックの実施に伴い、市内を訪問する方々との交流を図ること				

事業名称及び内容 (主管課：指導室)		事業目標(平成30年度～令和3年度)			
地域の施設を活用した児童・生徒の体験的な学習の推進		市の博物館や美術館、図書館等施設との連携による児童・生徒の体験的な学習の機会の充実を図る。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	郷土学習、美術鑑賞教室、出前授業など実施形態を工夫し、児童・生徒の体験的な学習の機会の充実を図る。	継続	継続	継続	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	・施設、学校及び教育委員会が連携し、作品等の意味や価値の理解や優れた作品を鑑賞する美術鑑賞教室等の体験的学習を全校で実施した。	・施設、学校及び教育委員会が連携し、作品等の意味や価値の理解や優れた作品を鑑賞する美術鑑賞教室等の体験的学習を全校で実施した。			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	美術館を活用して美術鑑賞教室を全校で実施したほか、校外学習の実施場所として市内の施設を活用した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	全校で美術鑑賞教室を実施するなど、多くの体験学習の機会を設けることができたため			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
引き続き、施設所管課と連携して推進を図る。					

事業名称及び内容 (主管課：ふるさと文化財課)		事業目標(平成30年度～令和3年度)			
郷土学習の充実		教育資源を有効活用し、郷土学習の充実を図る。			
事業計画					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	小中学校の利用件数、人数 ・郷土の森博物館 40件 2,500人 ・ふるさと府中歴史館10件 650人 ・熊野神社古墳展示館 7件 350人	小中学校の利用件数、人数 ・郷土の森博物館 45件 3,000人 ・ふるさと府中歴史館13件 700人 ・熊野神社古墳展示館 8件 400人	小中学校の利用件数、人数 ・郷土の森博物館 50件 3,500人 ・ふるさと府中歴史館15件 750人 ・熊野神社古墳展示館 9件 450人	小中学校の利用件数、人数 ・郷土の森博物館 50件 3,500人 ・ふるさと府中歴史館15件 750人 ・熊野神社古墳展示館 9件 450人	
事業費(千円)					
事業実績					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業量	小中学校の利用件数、人数 ・郷土の森博物館 73件 6,325人(市外含む) ・ふるさと府中歴史館11件 1,061人 ・熊野神社古墳展示館 5件 234人	小中学校の利用件数、人数(市外含む) ・郷土の森博物館 62件 5,449人 ・ふるさと府中歴史館 8件 874人 ・熊野神社古墳展示館 7件 463人			
事業費(千円)					
これまでの取組・評価及び今後の展開	平成30年度・令和元年度 2年間の主な取組と成果		令和2年度・令和3年度 2年間の主な取組と成果		
	平成30年5月に郷土の森博物館のプラネタリウムがリニューアルオープンした。また、同じ年に熊野神社古墳公園(第1期)工事が終了し、供用を開始した。				
	平成30年度・令和元年度 2年間の評価	評価の根拠	令和2年度・令和3年度 2年間の評価	評価の根拠	
	A	教育資源を児童・生徒及び教員に対し、様々な機会を通じて提供することができたことにより、全ての施設において計画値を上回った。			
	今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)		
令和2年度より郷土の森博物館の本館天井改修工事が行われ、本館の展示室等の利用ができなくなることから、学校利用への支障を最小限にする方策を検討していく必要がある。					

